

第6号様式（第12条、附則第4項関係）

地 域 貢 献 計 画 書

令和8年3月31日

新潟県知事 花角 英世 様

住 所 東京都中央区銀座 8-13-1

銀座三井ビルディング

提出者

氏 名 JA 三井リース建物株式会社

代表取締役社長 工藤 真樹

電話番号 03-6775-3073

下記のとおり地域貢献計画を作成したので、新潟県にぎわいのあるまちづくりの推進に関する~~条例第19条第1項（条例第23条第1項・条例附則第6項・条例附則第7項・条例附則第9項において準用する条例第23条第1項）~~の規定により提出します。

記

1 特定集客施設の名称

コモタウン 新津

2 地域貢献を行う期間（3事業年度）

第1事業年度	令和8年4月1日～令和9年3月31日
第2事業年度	令和9年4月1日～令和10年3月31日
第3事業年度	令和10年4月1日～令和11年3月31日

3 地域貢献の内容

項 目	細 目	取 組 内 容	実施時期	目 標
1. 地域との連携促進や地域活性化に向けた取組	①祭りや各種行事等への協力	まつり各種協賛	8月	協賛
	②商工会議所、商工会に加入	(1) 新津商工会議所に加入 (2) 町内会に加入	(1) 通年 (2) 通年	(1) 継続 (2) 継続
2. 県産品の販売促進・需要拡大への協力	①地産地消の取組推進	店舗近郊農家が生産する野菜・果物・加工食品の販売	通年	販売額：年平均10%以上増加

項 目	細 目	取 組 内 容	実施時期	目 標
	②地元事業者製造の商品取り扱い	地元事業者製造の商品を選定し店舗にて販売促進	通年	
3. 地域雇用の確保等	①地域および県内からの雇用の推進	パートナー社員及びアルバイトは地元から採用	随時	雇用人数として200名程度
	②安定的雇用の確保	新卒採用及び中途採用を実施（全社取組）	4月、随時	年間40～45名程度
	③障害者・高齢者雇用の推進	(1) 障害者雇用の推進 (2) 障害者雇用率のアップ (3) 満60歳以上の継続雇用等による雇用促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 各店店長への障害者雇用の意識向上と採用促進 (2) 法定雇用率の達成 (3) 全店で年間約50名程度
	④仕事と家庭を両立できる環境づくり・男女共同参画社会の推進	(1) 年間休日数の消化 (2) 半期毎の連続休暇の取得推進	(1) 通年 (2) 通年	(1) 一般社員において年間休日115日の消化 (2) 年間で3～5連休の2回取得
	⑤従業員の職業能力開発の推進	(1) 入社時に約8日間の入社時研修プログラムを実施 (2) 入社時から6ヶ月間の技術・実務教育スケジュールに基づきOJT教育を実施 (3) 年次別・職位別に社内外研修を実施	(1) 4月 (2) 4月～9月 (3) 通年	(1) 研修実施  (2) 各店で業務と併行して研修実施 (3) 研修実施と派遣（社内社外をあわせて100回程度）
	⑥インターンシップへの協力	(1) 県内大学を中心に受け入れ (2) 県職員、県教職員の受け入れ	(1) 随時 (2) 随時	(1) 5名程度 (2) 要請に応じて若干名
4. 災害時の対応及び地域防災への協力	①災害時における避難場所の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での避難場所の提供
	②災害時における物資の提供	地域住民、行政との連携	災害時	災害時での物資の供給

項 目	細 目	取 組 内 容	実施時期	目 標
	③災害時における業務の継続	コミュニケーションを密にして対応する	災害時	災害時における町内会との連携
	⑤災害時における業務の継続	早期の店舗営業再開と商品供給	災害時	早期営業開始
	⑥自治体との災害時応援協定の締結	新潟県と災害時食料品売買協定の締結	災害時	応援要請に対応する
	⑦防災訓練等への参加・協力	AED を設置し緊急時に対応	緊急時	AED を設置し講習を受講
5. 防犯・青少年非行防止対策の推進	①万引き防止等対策の実施	(1) 防犯カメラの設置 (2) 警備員による巡回 (3) 社員の声かけ、巡回	(1) 通年 (2) 営業時間中 (3) 通年	(1) 録画 (2) 月間計画による (3) 1日5回以上
	②緊急通報体制	警備会社による24時間管理体制	通年	管理契約による
	③安全安心なまちづくりの推進	(1) 店内BGMで案内や周囲を喚起 (2) 店内ポスターにより注意を喚起	(1) 通年 (2) 通年	(1) 営業時間内 (2) 店内掲示
6. 環境対策の推進	①省エネルギー運動推進	電気、ガス、水道等の使用量を適正に使用し、エネルギー使用量を継続的に削減	通年	使用量：前年比1%削減
	②廃棄物抑制、リサイクル促進	(1) 食品トレー、牛乳パック、アルミ缶等の店頭回収実施（全社取組） (2) 食物残さのリサイクルを推進（全社取組）	通年  通年	食物残さリサイクル率：全社平均で毎年1%改善
	③エコアクション21認証取得	エコアクション21を認証取得し、環境負荷軽減に取り組む（全社取組み）	通年	
7. 子ども、高齢者、障害児等への配慮	④子どもたちの健全育成への支援	職業体験学習、社会科見学の受け入れ	随時	
8. 撤退時の対応	①早期の情報提供	撤退する時には対応策に関する早期の情報開示等を実施	撤退時	

#### 4 担当者連絡先

所 在 地	新潟市中央区東大通 1-4-5 日生不動産新潟駅前ビル 7F	電 話 番 号	(025) 244-5960
所 属	大和ハウスリアルティ マネジメント株式会社 新潟営業所	担 当 者 名	